

半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

ロンシール工業株式会社

東京都墨田区緑四丁目15番3号

(281022)

第64期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ロンシール工業株式会社

目 次

頁

第95期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 渕 節 男

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 荒 川 正 樹

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 総務部経理グループリーダー 江 口 幸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,988,262	10,030,522	10,525,305	19,165,157	21,543,421
経常利益 (千円)	130,537	398,769	202,381	645,708	987,732
中間(当期)純利益 (千円)	15,849	177,129	85,356	180,495	447,969
純資産額 (千円)	7,690,629	8,218,889	8,686,969	7,903,380	8,701,954
総資産額 (千円)	20,622,950	21,558,447	21,961,736	21,331,542	22,694,322
1株当たり純資産額 (円)	159.63	170.71	180.15	164.11	180.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.33	3.68	1.77	3.75	9.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	38.1	39.5	37.1	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,715	261,055	391,140	441,895	942,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 537,991	△ 161,319	△ 53,968	△ 956,194	△ 400,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 362,111	144,902	△ 306,678	△ 122,965	△ 164,489
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,329,429	1,411,324	1,595,785	1,145,852	1,570,619
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	526 [219]	505 [223]	522 [158]	506 [214]	506 [232]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,243,239	9,113,123	9,570,962	17,705,887	19,493,692
経常利益 (千円)	35,722	244,552	21,223	528,195	812,207
中間(当期)純利益又は (△)中間純損失 (千円)	△ 27,179	97,862	3,586	206,653	427,898
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	7,849,325	8,357,826	8,764,237	8,142,145	8,870,353
総資産額 (千円)	20,418,987	21,359,142	21,703,630	21,189,340	22,485,380
1株当たり純資産額 (円)	162.93	173.60	182.19	169.07	184.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は (△)中間純損失 (円)	△ 0.56	2.03	0.07	4.29	8.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	39.1	40.4	38.4	39.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	399 [208]	384 [205]	390 [237]	384 [203]	382 [213]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	436(144)
不動産賃貸事業	—(—)
その他事業	86(14)
合計	522(158)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、当中間連結会計期間より合成樹脂加工品事業の臨時雇用者数は、その他事業の従業員数及び臨時雇用者数と重複する人数を差引いております。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	390(237)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑で、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として景気回復基調を持続しておりますが、一方では、原油高の長期化による素材価格の値上りや、金利の上昇などの懸念材料もあり、先行き不透明感を残しております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上り等により、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、新機能製品の開発及び用途開発を進めるとともに営業の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は105億25百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産の効率化、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料の更なる値上り等もあり、営業利益は2億15百万円（同53.4%減）となり、経常利益が2億2百万円（同49.2%減）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を計上したものの特別損失に独占禁止法違反による課徴金等の計上により、中間純利益は85百万円（前年中間純利益1億77百万円）になりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 合成樹脂加工品事業

主力の建材製品は、ハウス・防水用途向けや輸出用床材が売上増になったものの、壁装用品及び国内床材が売上減となりました。産業資材製品は、車両用床材向けの売上が減少しましたが、食品容器用シートや各種機能性フィルムが増加し、売上増となりました。この結果、売上高は101億71百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は40百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

賃貸料収入は若干減少しましたが、減価償却費の減少等があり、売上高は2億55百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1億78百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

③ その他事業

（株）ロンエスの業務受託が主なもので売上高は97百万円（前年同期比10.7%増）、営業損失は2百万円（前年同期178千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前年同期に比べ184百万円増加し当中間連結会計年度末には、15億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3億91百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億30百万円の収入の増加になりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は53百万円となり前中間連結会計期間に比べ1億7百万円の支出の減少になりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億51百万円の支出の増加になりました。これは主に前中間連結会計期間に短期借入れによる収入があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,293,563	+14.2
合計	5,293,563	+14.2

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。
 2 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
 3 上記金額には、消費税等は含みません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	2,087,724	+6.6
合計	2,087,724	+6.6

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。
 2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	10,171,624	+5.0
不動産賃貸事業	255,956	△1.2
その他事業	97,724	+10.7
合計	10,525,305	+4.9

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究・開発は、ものづくりと技術開発を通して御客様に安全で安心な環境を提供することを基本方針として商品提案と技術開発を行ってきました。

床材事業においては、木目調汎用ビニル床材『ロンリウムウッドィ』、重歩行用単層ビニル床材『セジュール100』、および即効抗菌性のビニル床材『超コーキンリウム』を上市いたしました。『超コーキンリウム』は、従来製品の8倍の速度で抗菌即効性を発揮し、わずか3時間で抗菌効果が達成される床材です。

また壁装事業においても、『超コーキンリウム』と同時に同様の抗菌即効性を持つ『超抗菌壁紙』を上市いたしました。これらはいずれも、衛生管理が重要な施設への展開が期待されています。

防水事業においては、シート防水業界初の熱反射防水シート『ベストプルーフシャネツ』の優れた性能が広く認知され、前期に引き続き金属屋根下地の省エネ化と高耐久化要求にマッチした防水シートとして販売増に貢献しています。

産業資材事業では、JR西日本等の新規車両向けにポリオレフィン系車両用床材『ファインリウムG』の本格生産および納入を開始しました。これは、車両の軽量化と燃焼時に発生ガスの少ないポリオレフィン系素材の床材の要求に応えたものです。さらに、次期新幹線車両N-700向けの床材である『耐シガレットデザインフロアP』の生産および納入を開始しています。

フィルム商品開発においては、前期上市したポリオレフィン素材によるフロアポップ用オーバーラミネートフィルムが採用されたフロアポップの市場テストが実施されました。良好な結果が得られており、今後の採用増が期待されています。その他PVCシートの半導体用途への新規採用が決定し量産を開始しています。

環境対応技術の構築に関しては、継続して全製品の低VOC化を進めています。今期は床施工体からのVOC成分の発生メカニズムについて日本建築仕上学会で発表しました。対外的に当社の解析力をアピールできたと考えております。

当中間連結会計期間に支出した開発研究費の総額は195百万円です。なお、不動産賃貸事業及びその他事業についての研究・開発は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の新設、除却等の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであり、除却等については重要な変更はありません。

又、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社土浦 事業所	茨城県土浦市	合成樹脂加工品 事業	床材部門合理化	74,346	平成18年9月	(注) 1
			フィルムシート部門 合理化	36,100	平成18年9月	〃
			レザー部門合理化	142,320	平成18年9月	〃
			試験器具	43,487	平成18年9月	〃
			環境設備	56,247	平成18年9月	〃

(注) 1 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,253,094	48,253,094	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	48,253,094	48,253,094	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	48,253,094	—	5,007,917	—	4,120,573

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,749	5.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 5019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	335	0.69
日祥株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目5番2号	300	0.62
日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番14号	292	0.60
計	—	24,753	51.29

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 147,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 47,587,000	47,587	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 519,094	—	同上
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,587	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の147,000株は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が538株含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑 四丁目15番3号	147,000	—	147,000	0.30
計	—	147,000	—	147,000	0.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	473	368	333	337	312
最低(円)	225	283	203	207	229	238

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,455,267		1,645,680		1,618,550	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,396,062		6,713,333		7,315,318	
3 棚卸資産		2,790,255		3,242,195		2,899,874	
4 繰延税金資産		89,982		118,262		160,835	
5 その他		347,176		427,257		369,695	
貸倒引当金		△9,821		△23,390		△24,815	
流動資産合計		11,068,922	51.3	12,123,339	55.2	12,339,458	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		9,621,510		9,635,630		9,625,109	
(2) 機械装置 及び運搬具		11,051,504		10,953,886		10,796,782	
(3) 工具器具備品		3,742,065		3,842,319		3,738,227	
(4) 土地		2,643,392		2,646,511		2,648,421	
(5) 建設仮勘定		102,995		39,925		224,152	
減価償却累計額		△19,189,711		△19,320,969		△19,114,853	
有形固定資産 合計		7,971,756	37.0	7,797,304	35.5	7,917,839	34.8
2 無形固定資産							
(1) その他		127,788		122,801		129,861	
無形固定資産 合計		127,788	0.6	122,801	0.6	129,861	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,055,942		965,493		1,287,419	
(2) 破産・更生債権等		29,992		29,485		30,173	
(3) 長期前払年金費用		867,632		659,567		763,599	
(4) 繰延税金資産		236,065		73,164		29,577	
(5) その他		250,527		241,261		246,940	
貸倒引当金		△50,179		△50,682		△50,547	
投資その他の 資産合計		2,389,980	11.1	1,918,290	8.7	2,307,162	10.2
固定資産合計		10,489,525	48.7	9,838,397	44.8	10,354,863	45.6
資産合計		21,558,447	100.0	21,961,736	100.0	22,694,322	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	4,223,255		4,678,794		4,976,075	
2 短期借入金	※1	3,115,105		2,963,868		3,036,146	
3 未払金		734,834		1,022,278		1,086,838	
4 未払法人税等		143,810		83,489		193,254	
5 賞与引当金		168,697		215,177		219,553	
6 設備関係支払手形		103,721		66,020		94,729	
7 その他	※1	798,269		834,565		685,189	
流動負債合計		9,287,693	43.1	9,864,194	44.9	10,291,786	45.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	61,308		—		32,613	
2 預り保証金	※1	2,734,177		2,358,489		2,546,333	
3 長期未払金		1,045,168		793,758		809,503	
4 退職給付引当金		119,339		161,241		160,621	
5 役員退職慰労引当金		56,772		88,598		78,551	
6 その他		16,701		8,485		56,843	
固定負債合計		4,033,467	18.7	3,410,572	15.5	3,684,467	16.2
負債合計		13,321,160	61.8	13,274,766	60.4	13,976,254	61.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,397	0.1	—	—	16,113	0.1
(資本の部)							
I 資本金		5,007,917	23.2	—	—	5,007,917	22.1
II 資本剰余金		4,120,573	19.1	—	—	4,120,573	18.2
III 利益剰余金		△1,029,001	△4.8	—	—	△758,161	△3.4
IV その他有価証券 評価差額金		167,195	0.8	—	—	364,696	1.6
V 為替換算調整勘定		△36,978	△0.2	—	—	△18,702	△0.1
VI 自己株式		△10,816	△0.0	—	—	△14,369	△0.1
資本合計		8,218,889	38.1	—	—	8,701,954	38.3
負債、少数株主 持分及び資本合計		21,558,447	100.0	—	—	22,694,322	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				5,007,917			
2 資本剰余金				4,120,573			
3 利益剰余金				△672,804			
4 自己株式				△21,856			
株主資本合計				8,433,830	38.4		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				263,934			
2 為替換算調整勘定				△31,641			
評価・換算差額等 合計				232,293	1.1		
III 少数株主持分				20,846	0.1		
純資産合計				8,686,969	39.6		
負債純資産合計				21,961,736	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,030,522	100.0		10,525,305	100.0		21,543,421	100.0
II 売上原価			6,621,450	66.0		7,230,261	68.7		14,411,169	66.9
売上総利益			3,409,071	34.0		3,295,044	31.3		7,132,251	33.1
III 販売費及び一般管理費										
1 給料・賞与		696,856			716,602			1,529,782		
2 賞与引当金繰入額		99,665			131,300			133,651		
3 退職給付費用		57,181			59,198			113,675		
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,064			11,679			30,316		
5 運賃・荷造費		430,237			466,266			939,923		
6 その他		1,645,348	2,945,352	29.4	1,694,046	3,079,092	29.2	3,305,463	6,052,812	28.1
営業利益			463,718	4.6		215,951	2.1		1,079,439	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,736			168			1,849		
2 受取配当金		8,029			8,699			10,069		
3 為替差益		24,107			73,872			96,620		
4 不動産賃貸料		15,593			17,879			31,052		
5 デリバティブ利益		4,818			—			13,539		
6 その他		9,724	64,009	0.6	7,482	108,102	1.0	11,938	165,071	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		48,293			44,604			93,445		
2 手形売却損		633			730			1,447		
3 退職給付会計基準 変更時差異		3,954			—			44,826		
4 退職給付費用		70,430			70,430			103,943		
5 その他		5,646	128,957	1.2	5,905	121,671	1.2	13,116	256,778	1.2
経常利益			398,769	4.0		202,381	1.9		987,732	4.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—			43		
2 投資有価証券売却益		9,186			95,336			40,824		
3 貸倒引当金戻入益		2,092			1,555			—		
4 火災保険収入		—			—			57,749		
5 その他		2,318	13,598	0.1	—	96,891	0.9	2,930	101,547	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	5,096			7,773			29,191		
2 棚卸資産評価損		4,763			—			—		
3 棚卸資産廃棄損		60,933			—			165,245		
4 課徴金		—			53,830			—		
5 退職給付引当金 過年度償却額		—			—			36,917		
6 役員退職慰労引当 金繰入額		15,832			—			23,360		
7 その他		57	86,683	0.9	—	61,603	0.5	14,878	269,592	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			325,684	3.2		237,670	2.3		819,687	3.8
法人税、住民税 及び事業税		161,105			131,385			314,267		
法人税等調整額		△ 16,605	144,499	1.4	15,500	146,885	1.4	48,115	362,382	1.7
少数株主利益			4,055	0.0		5,428	0.1		9,335	0.0
中間(当期)純利益			177,129	1.8		85,356	0.8		447,969	2.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,120,573		4,120,573
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			4,120,573		4,120,573
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△ 1,206,131		△ 1,206,131
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		177,129	177,129	447,969	447,969
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△ 1,029,001		△ 758,161

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△ 758,161	△ 14,369	8,355,961
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			85,356		85,356
自己株式の取得				△ 7,487	△ 7,487
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	85,356	△ 7,487	77,868
平成18年9月30日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△ 672,804	△ 21,856	8,433,830

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	364,696	△18,702	345,993	16,113	8,718,067
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					85,356
自己株式の取得					△ 7,487
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 100,761	△ 12,938	△ 113,700	4,733	△ 108,966
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 100,761	△ 12,938	△ 113,700	4,733	△ 31,098
平成18年9月30日残高(千円)	263,934	△31,641	232,293	20,846	8,686,969

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		325,684	237,670	819,687
2 減価償却費		342,250	340,883	710,836
3 貸倒引当金の減少額		△ 18,310	△ 1,289	△ 2,948
4 賞与引当金の増減額(減少△)		19,365	△ 4,376	70,221
5 退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 9,106	619	32,175
6 役員退職慰労引当金の増加額		14,482	10,047	36,261
7 受取利息及び受取配当金		△ 9,765	△ 8,867	△ 11,919
8 支払利息		48,293	44,604	93,445
9 手形売却損		633	730	1,447
10 投資有価証券売却益		△ 9,186	△ 95,336	△ 40,824
11 有形固定資産除却損		5,096	7,773	29,191
12 売上債権の増減額(増加△)		121,441	598,135	△ 786,823
13 たな卸資産の増加額		△ 116,719	△ 353,906	△ 197,454
14 その他資産の減少額		104,650	46,046	202,859
15 仕入債務の増減額(減少△)		△ 237,085	△ 288,430	494,218
16 その他負債の増減額(減少△)		△ 77,053	119,217	△ 88,876
17 その他(減少△)		△ 3,016	△ 3,398	△ 28,803
小計		501,653	650,124	1,332,693
18 利息及び配当金の受取額		9,721	8,814	11,827
19 利息の支払額		△ 47,936	△ 41,773	△ 93,611
20 手形売却による支払額		△ 633	△ 730	△ 1,447
21 法人税等の支払額		△ 201,748	△ 225,294	△ 306,532
営業活動による キャッシュ・フロー		261,055	391,140	942,928

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 219,201	△ 292,669	△ 543,445
2 投資有価証券の取得による支出		△ 1,003	△ 996	△ 1,926
3 投資有価証券の売却による収入		60,339	250,784	168,572
4 貸付金の回収による収入		—	264	116
5 その他投資活動による支出		△ 25,229	△ 11,350	△ 46,187
6 その他投資活動による収入		23,775	—	22,444
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 161,319	△ 53,968	△ 400,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		500,000	—	500,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 156,728	△ 102,536	△ 274,723
3 預り保証金の返済による支出		△ 187,844	△ 187,844	△ 375,688
4 少数株主への配当金支払		△ 7,517	△ 8,810	△ 7,517
5 その他財務活動による支出		△ 3,007	△ 7,487	△ 6,559
財務活動による キャッシュ・フロー		144,902	△ 306,678	△ 164,489
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,832	△ 5,327	46,754
V 現金及び現金同等物の増減額		265,472	25,166	424,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,145,852	1,570,619	1,145,852
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,411,324	1,595,785	1,570,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成17年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成18年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成17年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロ) デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしています。)</p> <p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び原材料 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額の1/2を費用処理しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。 (追加情報) 従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期から規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合は前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は8,899千円、税金等調整前中間純利益は20,816千円それぞれ少なく表示されます。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 従来、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額を費用処理してきましたが、退職者累積割合が高まってきたこと及び平均残存勤務期間が大幅に短くなってきたことにより、当連結会計年度末において会計基準変更時差異残高36,917千円を一括償却し特別損失に計上しました。なお、この変更により税金等調整前当期純利益が36,917千円少なく表示されています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日(ただし、在外子会社の中間決算日は平成17年6月30日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日(ただし、在外子会社の中間決算日は平成18年6月30日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしていま す。 ヘッジ会計の要件を満たす 金利スワップについては、 特例処理を採用していま す。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替 予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲 内及び外貨建予定取引額の 範囲内で、必要に応じてヘ ッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象とヘッジ 手段についてそれぞれのキ ャッシュ・フロー総額の変 動額を比較してヘッジの有 効性の判定を行っていま す。ただし、特例処理の要 件を満たしている場合は、 ヘッジの有効性の判定は省 略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用していま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっています。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,666,123千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていました投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「投資有価証券」は2,713千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,971,520千円 (955,463千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,471,812千円 (1,471,812千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>113,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,568,169千円 (3,391,341千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円 (950,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,500千円 (44,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,692,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,742,934千円 (994,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額150,500千円及び375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>8,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	2,971,520千円 (955,463千円)	機械及び装置・工具	1,471,812千円 (1,471,812千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	113,535千円	合計	5,568,169千円 (3,391,341千円)	短期借入金	1,000,000千円 (950,000千円)	長期借入金	50,500千円 (44,000千円)	預り保証金	2,692,434千円	合計	3,742,934千円 (994,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	8,488千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,801,072千円 (902,006千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,522,579千円 (1,522,579千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>123,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,458,553千円 (3,388,650千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,523,600千円 (1,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,734,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,257,777千円 (1,400,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>6,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	2,801,072千円 (902,006千円)	機械及び装置・工具	1,522,579千円 (1,522,579千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	123,600千円	合計	5,458,553千円 (3,388,650千円)	短期借入金	1,523,600千円 (1,400,000千円)	預り保証金	2,734,177千円	合計	4,257,777千円 (1,400,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	6,743千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,872,621千円 (916,935千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,426,857千円 (1,426,857千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>139,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,450,460千円 (3,307,858千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,539,680千円 (1,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円 (20,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,922,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481,702千円 (1,420,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額20,000千円及び375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>7,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	2,872,621千円 (916,935千円)	機械及び装置・工具	1,426,857千円 (1,426,857千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	139,680千円	合計	5,450,460千円 (3,307,858千円)	短期借入金	1,539,680千円 (1,400,000千円)	長期借入金	20,000千円 (20,000千円)	預り保証金	2,922,022千円	合計	4,481,702千円 (1,420,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	7,623千円
建物・構築物	2,971,520千円 (955,463千円)																																																																	
機械及び装置・工具	1,471,812千円 (1,471,812千円)																																																																	
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																	
投資有価証券	113,535千円																																																																	
合計	5,568,169千円 (3,391,341千円)																																																																	
短期借入金	1,000,000千円 (950,000千円)																																																																	
長期借入金	50,500千円 (44,000千円)																																																																	
預り保証金	2,692,434千円																																																																	
合計	3,742,934千円 (994,000千円)																																																																	
保証先	保証額																																																																	
従業員(住宅資金)	8,488千円																																																																	
建物・構築物	2,801,072千円 (902,006千円)																																																																	
機械及び装置・工具	1,522,579千円 (1,522,579千円)																																																																	
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																	
投資有価証券	123,600千円																																																																	
合計	5,458,553千円 (3,388,650千円)																																																																	
短期借入金	1,523,600千円 (1,400,000千円)																																																																	
預り保証金	2,734,177千円																																																																	
合計	4,257,777千円 (1,400,000千円)																																																																	
保証先	保証額																																																																	
従業員(住宅資金)	6,743千円																																																																	
建物・構築物	2,872,621千円 (916,935千円)																																																																	
機械及び装置・工具	1,426,857千円 (1,426,857千円)																																																																	
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																	
投資有価証券	139,680千円																																																																	
合計	5,450,460千円 (3,307,858千円)																																																																	
短期借入金	1,539,680千円 (1,400,000千円)																																																																	
長期借入金	20,000千円 (20,000千円)																																																																	
預り保証金	2,922,022千円																																																																	
合計	4,481,702千円 (1,420,000千円)																																																																	
保証先	保証額																																																																	
従業員(住宅資金)	7,623千円																																																																	
<p>3 受取手形割引高 107,087千円</p>	<p>3 受取手形割引高 134,614千円</p>	<p>3 受取手形割引高 151,519千円</p>																																																																
<p>※4</p>	<p>※4 中間連結期末日満期手形の処理 中間連結期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお当中間連結期末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>318,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,046千円</td> </tr> </table>	受取手形	318,310千円	支払手形	4,046千円	<p>※4</p>																																																												
受取手形	318,310千円																																																																	
支払手形	4,046千円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物451千円、機械装置及び運搬具3,155千円、工具器具備品1,488千円です。	※1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物735千円、機械装置及び運搬具6,820千円、工具器具備品217千円です。	※1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物451千円、機械装置及び運搬具22,975千円、工具器具備品5,763千円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,374	22,164	—	147,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,164株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 1,455,267千円	現金及び 預金勘定 1,645,680千円	現金及び 預金勘定 1,618,550千円
預入期間が 3カ月を超える △43,942千円	預入期間が 3カ月を超える △49,894千円	預入期間が 3カ月を超える △47,930千円
定期預金等	定期預金等	定期預金等
現金及び 現金同等物 1,411,324千円	現金及び 現金同等物 1,595,785千円	現金及び 現金同等物 1,570,619千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品他	2,998	1,561	1,436	工具器具備品他	2,998	2,311	687	工具器具備品他	2,998	1,936	1,061
ソフトウェア	3,381	1,761	1,620	ソフトウェア	3,381	2,606	774	ソフトウェア	3,381	2,183	1,197
合計	6,379	3,322	3,056	合計	6,379	4,917	1,462	合計	6,379	4,120	2,259
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,594千円 1年超 1,462千円 合計 3,056千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,462千円 1年超 一千円 合計 1,462千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,594千円 1年超 664千円 合計 2,259千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 797千円 減価償却費相当額 797千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 797千円 減価償却費相当額 797千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,594千円 減価償却費相当額 1,594千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	661,867	936,581	274,714
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	94,260	92,397	△ 1,862
合計	756,127	1,028,979	272,852

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

① 時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

② 時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	2,713

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	506,003	931,244	425,241
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,000	—
合計	516,003	941,244	425,241

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

① 時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

② 時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	660,454	1,253,170	592,716
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,000	—
合計	670,454	1,263,170	592,716

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

① 時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

② 時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	△ 16,701	△ 16,701
合計		500,000	△ 16,701	△ 16,701

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	△ 8,485	△ 8,485
合計		500,000	△ 8,485	△ 8,485

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	△ 7,980	△ 7,980
合計		500,000	△ 7,980	△ 7,980

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,683,296	258,978	88,247	10,030,522	—	10,030,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127,317	127,317	(127,317)	—
計	9,683,296	258,978	215,565	10,157,839	(127,317)	10,030,522
営業費用	9,395,910	82,824	215,387	9,694,121	(127,317)	9,566,803
営業利益	287,386	176,153	178	463,718	—	463,718

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,171,624	255,956	97,724	10,525,305	—	10,525,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121,579	121,579	(121,579)	—
計	10,171,624	255,956	219,304	10,646,885	(121,579)	10,525,305
営業費用	10,131,102	77,697	222,133	10,430,933	(121,579)	10,309,354
営業利益又は(△) 営業損失	40,521	178,259	△ 2,829	215,951	—	215,951

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,843,035	517,956	182,430	21,543,421	—	21,543,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	258,374	258,374	(258,374)	—
計	20,843,035	517,956	440,805	21,801,796	(258,374)	21,543,421
営業費用	20,108,251	168,812	445,292	20,722,356	(258,374)	20,463,981
営業利益又は(△) 営業損失	734,783	349,143	△ 4,486	1,079,439	—	1,079,439

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	911,769	211,013	151,640	30,802	1,305,225
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,030,522
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.1	1.5	0.3	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
- (3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
- (4) その他の地域 ニューージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,466,189	277,506	174,100	17,249	1,935,045
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,525,305
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	2.6	1.7	0.1	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
- (3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
- (4) その他の地域 ニューージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,141,291	434,247	266,624	49,227	2,891,391
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	21,543,421
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	2.0	1.2	0.3	13.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 170.71円	1株当たり純資産額 180.15円	1株当たり純資産額 180.81円
1株当たり中間純利益 3.68円	1株当たり中間純利益 1.77円	1株当たり当期純利益 9.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)	—	8,686,969	—
普通株主にかかる純資産額(千円)	—	8,666,123	—
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	20,846	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	48,253	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	147	—
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	48,105	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	177,129	85,356	447,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	177,129	85,356	447,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,151	48,113	48,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,213,523		1,380,630		1,231,530	
2 受取手形	※6	3,580,475		3,885,403		4,351,181	
3 売掛金		3,079,976		3,250,077		3,284,522	
4 棚卸資産		2,490,666		2,793,165		2,553,496	
5 繰延税金資産		75,030		99,101		129,827	
6 その他	※3	364,680		411,709		545,508	
貸倒引当金		△ 31,500		△ 27,535		△ 36,987	
流動資産合計		10,772,854	50.4	11,792,553	54.3	12,059,080	53.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		3,003,755		2,837,778		2,907,944	
(2) 機械及び装置		1,448,822		1,481,717		1,392,953	
(3) 土地		2,645,844		2,645,844		2,645,844	
(4) 建設仮勘定		102,995		39,925		224,152	
(5) その他		754,490		772,891		722,975	
有形固定資産合計		7,955,908	37.3	7,778,157	35.8	7,893,870	35.1
2 無形固定資産		126,732	0.6	121,745	0.6	128,805	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,028,776		922,579		1,246,976	
(2) 破産・更生債権		27,617		26,678		27,365	
(3) 繰延税金資産		209,540		42,775		—	
(4) 長期前払年金費用		867,632		659,567		763,599	
(5) その他		417,586		407,189		413,297	
貸倒引当金		△ 47,505		△ 47,615		△ 47,615	
投資その他の資産合計		2,503,648	11.7	2,011,173	9.3	2,403,624	10.7
固定資産合計		10,586,288	49.6	9,911,076	45.7	10,426,300	46.4
資産合計		21,359,142	100.0	21,703,630	100.0	22,485,380	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,064,835		1,871,517		2,846,870	
2 買掛金		1,106,754		2,711,861		2,066,329	
3 短期借入金	※2	2,900,000		2,900,000		2,900,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	150,500		—		70,000	
5 未払法人税等		119,810		78,812		135,478	
6 賞与引当金		149,700		197,000		200,700	
7 設備関係支払手形		103,721		66,020		94,729	
8 その他	※2 ※3	1,443,006		1,717,159		1,660,438	
流動負債合計		9,038,328	42.3	9,542,370	43.9	9,974,546	44.4
II 固定負債							
1 預り保証金	※2	2,734,177		2,358,489		2,546,333	
2 長期未払金		1,045,168		793,758		809,503	
3 退職給付引当金		118,018		158,454		158,889	
4 役員退職慰労引当金		48,922		77,835		68,910	
5 その他		16,701		8,485		56,843	
固定負債合計		3,962,987	18.6	3,397,021	15.7	3,640,480	16.2
負債合計		13,001,315	60.9	12,939,392	59.6	13,615,027	60.6
(資本の部)							
I 資本金		5,007,917	23.4	—	—	5,007,917	22.3
II 資本剰余金							
資本準備金		4,120,573	19.3	—	—	4,120,573	18.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		311,900		—		311,900	
2 中間(当期) 未処理損失		1,232,152		—		902,116	
利益剰余金合計		△ 920,252	△4.3	—	—	△ 590,216	△2.6
IV その他有価証券 評価差額金		160,404	0.8	—	—	346,447	1.5
V 自己株式		△ 10,816	△0.1	—	—	△ 14,369	△0.1
資本合計		8,357,826	39.1	—	—	8,870,353	39.4
負債資本合計		21,359,142	100.0	—	—	22,485,380	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				5,007,917	23.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,120,573			
資本剰余金合計				4,120,573	19.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				311,900			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				△ 898,530			
利益剰余金合計				△ 586,630	△2.7		
4 自己株式				△ 21,856	△0.1		
株主資本合計				8,520,004	39.3		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				244,233			
評価・換算差額等 合計				244,233	1.1		
純資産合計				8,764,237	40.4		
負債純資産合計				21,703,630	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,113,123	100.0	9,570,962	100.0	19,493,692	100.0			
II 売上原価		6,279,481	68.9	6,917,691	72.3	13,588,441	69.7			
売上総利益		2,833,642	31.1	2,653,271	27.7	5,905,250	30.3			
III 販売費及び一般管理費		2,539,600	27.9	2,636,550	27.5	5,205,114	26.7			
営業利益		294,042	3.2	16,720	0.2	700,135	3.6			
IV 営業外収益	※1	75,983	0.8	123,677	1.2	361,991	1.9			
V 営業外費用	※2	125,472	1.3	119,175	1.2	249,919	1.3			
経常利益		244,552	2.7	21,223	0.2	812,207	4.2			
VI 特別利益	※3	22,528	0.2	104,788	1.1	106,137	0.5			
VII 特別損失	※4	83,347	0.9	61,603	0.6	252,434	1.3			
税引前中間(当期) 純利益		183,733	2.0	64,408	0.7	665,910	3.4			
法人税、住民税 及び事業税		95,500		55,000		165,500				
法人税等調整額		△ 9,629	85,870	0.9	5,822	60,822	0.7	72,511	238,011	1.2
中間(当期)純利益		97,862	1.1	3,586	0.0	427,898	2.2			
前期繰越損失		1,330,015		—		1,330,015				
中間(当期)未処理 損失		1,232,152		—		902,116				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△ 902,116	△ 590,216	△ 14,369	8,523,905
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				3,586	3,586		3,586
自己株式の取得						△ 7,487	△ 7,487
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	3,586	3,586	△ 7,487	△ 3,901
平成18年9月30日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△ 898,530	△ 586,630	△ 21,856	8,520,004

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	346,447	8,870,353
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		3,586
自己株式の取得		△ 7,487
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 102,214	△ 102,214
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 102,214	△ 106,116
平成18年9月30日残高(千円)	244,233	8,764,237

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の 要件を満たしている場合 には、ヘッジ手段について時価 評価をしていません。)</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 移動平均法により算出され た原価と時価との比較によ る低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低 価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。 なお、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額の1/2を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。 (追加情報) 従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期から規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合は前中間会計期間の営業利益及び経常利益は7,950千円少なく、税引前中間純損失は17,987千円多く表示されます。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。 (追加情報) 従来、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額を費用処理してきましたが、退職者累積割合が高まってきたこと及び平均残存勤務期間が大幅に短くなってきたことにより、当期において会計基準変更時差異残高36,917千円を一括償却し特別損失に計上しました。なお、この変更により税引前当期純利益が36,917千円少なく表示されています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引額の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,764,237千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていました投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「投資有価証券」は2,713千円増加し、「出資金」は同額減少しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,117,359千円	19,246,988千円	19,042,429千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
工場財団			
土地	964,065千円	964,065千円	964,065千円
建物及び構築物	955,463千円	902,006千円	916,935千円
機械及び装置・工具	1,471,812千円	1,522,579千円	1,426,857千円
小計	3,391,341千円	3,388,650千円	3,307,858千円
土地	47,236千円	47,236千円	47,236千円
建物及び構築物	2,016,056千円	1,899,066千円	1,955,684千円
投資有価証券	113,535千円	123,600千円	139,680千円
計	2,176,827千円	2,069,902千円	2,142,600千円
(2) 上記に対する債務額			
短期借入金	1,000,000千円	1,523,600千円	1,539,680千円
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	50,500千円	—千円	20,000千円
預り保証金 (1年以内返済分を含む)	2,692,434千円	2,734,177千円	2,922,022千円
計	3,742,934千円	4,257,777千円	4,481,702千円
※3 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額は流動負債の「その他」に含めて表示しています。	仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。	—
4 偶発債務 債務保証	従業員(住宅資金) 8,488千円 ㈱ロンテクノ東京(銀行借入) 107,087千円 ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入) 109,932千円 —千円	従業員(住宅資金) 6,743千円 ㈱ロンテクノ東京(銀行借入) 122,598千円 ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入) 48,954千円 12,016千円	従業員(住宅資金) 7,623千円 ㈱ロンテクノ東京(銀行借入) 130,285千円 ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入) 81,432千円 21,233千円
5 手形割引高	—千円	—千円	—千円
※6 中間期末日満期手形の処理	—	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しています。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 318,310千円	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 営業外収益の重要項目						
受取利息	2,218千円		302千円		2,638千円	
受取配当金	7,902千円		8,567千円		171,890千円	
為替差益	24,107千円		74,142千円		96,620千円	
デリバティブ利益	4,818千円		—千円		13,539千円	
※2 営業外費用の重要項目						
支払利息	45,441千円		42,858千円		88,033千円	
退職給付会計基準変更時差異	3,954千円		—千円		44,826千円	
退職給付費用	70,430千円		70,430千円		103,943千円	
※3 特別利益の重要項目						
投資有価証券売却益	9,186千円		95,336千円		40,824千円	
貸倒引当金戻入益	11,029千円		9,452千円		5,207千円	
※4 特別損失の重要項目						
建物除却損	451千円		735千円		451千円	
機械及び装置除却損	3,119千円		6,820千円		22,939千円	
工具器具備品除却損	1,488千円		217千円		5,763千円	
役員退職慰労引当金繰入額	12,532千円		—千円		20,060千円	
課徴金	—千円		53,830千円		—千円	
棚卸資産廃棄損	60,933千円		—千円		165,245千円	
5 減価償却実施額						
有形固定資産	314,291千円		320,213千円		662,848千円	
無形固定資産	15,581千円		17,609千円		32,959千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	125,374	22,164	—	147,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,164株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																							
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産及び無形固定資産)</td> <td>6,379</td> <td>3,322</td> <td>3,056</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	3,322	3,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産及び無形固定資産)</td> <td>6,379</td> <td>4,917</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	4,917	1,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産及び無形固定資産)</td> <td>6,379</td> <td>4,120</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	4,120
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	3,322	3,056																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	4,917	1,462																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	4,120	2,259																							
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,056千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>	1年内	1,594千円	1年超	1,462千円	合計	3,056千円	支払リース料	797千円	減価償却費相当額	797千円	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,594千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,594千円	1年超	664千円	合計	2,259千円	支払リース料	1,594千円	減価償却費相当額	1,594千円			
1年内	1,594千円																									
1年超	1,462千円																									
合計	3,056千円																									
支払リース料	797千円																									
減価償却費相当額	797千円																									
1年内	1,594千円																									
1年超	664千円																									
合計	2,259千円																									
支払リース料	1,594千円																									
減価償却費相当額	1,594千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 173.60円	1株当たり純資産額 182.19円	1株当たり純資産額 184.31円
1株当たり中間純利益 2.03円	1株当たり中間純利益 0.07円	1株当たり当期純利益 8.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,764,237	—
普通株主ににかかる純資産額(千円)	—	8,764,237	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	48,253	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	147	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	48,105	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,862	3,586	427,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	97,862	3,586	427,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,151	48,113	48,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年7月31日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井敏彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田信彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

